

平成23年度 重点政策の基本的な考え方

いま北海道は、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、経済・雇用情勢をはじめ、近年の公共投資の大幅な減少や国のTPP協議を巡る動向など、早急に対応すべき多くの課題に直面しています。

また、全国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災に関しては、道内被災地の早期の復旧・復興はもとより、我が国の復興にも本道が積極的に貢献していくことが求められています。

一方で、本道の「食」や「自然」といった「北海道価値」は、東アジアなどにおいて知名度や評価が高まりを見せており、これらを磨き上げ活かすことで、北海道の可能性をさらに広げていくことができます。

こうした「時代の大きな分岐点」を迎え、目の前の危機にしっかりと対応し、未来へと確かな道筋を付けていくためには、「地域に徹底してこだわる」、「攻めの道政に徹する」、「世界の中の北海道を強く発信する」という3つの視点に立ち、「北海道価値」を最大限に活かした取組を進めることが必要です。

このため、平成23年度においては、「新生北海道 オンリーワン戦略」の実現に向けた取組に着手するとともに、「新・北海道総合計画」の推進を基本に、「東日本大震災の復旧・復興対策と本道の役割発揮」と「強い経済、安定した雇用づくり」、「安全・安心の健康社会づくり」、「環境のフロントランナー・文化力づくり」、「活力ある持続可能な地域づくり」に重点を置いて政策を展開します。

さらに、厳しい道の財政状況等を踏まえ、限られた予算や人的資源を効果的かつ効率的に投入するとともに、官民協働の取組など多様な手法を活用しながら、実効性の高い政策展開に取り組みます。

